様式第３－１号（第８条関係）

受付者記入欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

東　京　都　知　事　　殿

所在地　〒 141-0022　郵便番号には自動でハイフンが入ります

東京都〇〇区××町一丁目12－34　東京ビル1階101

名称　株式会社日本総合研究所

代表者　（役職）　●●部長

（氏名）　総研　太郎　　実印

令和　年度 東京発ディープテック等事業化促進事業
補助金交付申請書【実用化開発コース】

下記のとおり補助事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、補助金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ　（25字以内）

〇〇向け▲▲ユニットの開発

2 初年度の補助金交付申請額

総事業費	自動表示
補助対象経費	
交付申請額 （補助対象経費の2/3以下） ※千円未満切り捨て	円

3 後年度補助金交付申請予定額　（単位：円）

	令和　年度	合計
総事業費	自動表示	2,400
補助対象経費		2,400
交付申請予定額 （補助対象経費の2/3以下） ※千円未満切り捨て	38,760,000	87,154,000

※事業期間に応じてご記入ください。

4 過去の補助金交付実績　（単位：円）

	年度	合計
補助金交付額	記入不要	

※初年度は記入不要です。2年目に記載してください。

5 事業終了予定日

令和10　年　　7 月末

プルダウンより選択
令和11年3月末までの期間で設定

実施計画

1. 申請者の概要

令和8年5月1日現在の申請形態をプルダウンで選択

フリガナ	マルバツマルバツ		代表者	フリガナ	トウキョウ　タロウ
名称	株式会社○×○×			氏名	東京　太郎
申請形態 ※5月1日基準	法人	創業1年未満		役職	代表取締役社長
本店所在地	〒　141-0022　東京都○○区××町一丁目12－34　東京ビル1階101				
TEL	(○○)○○○○-○○○○				
都内登記 所在地 ※	〒　　目12－34　東京ビル1階101				
TEL	(○		※本店登記所在地が都外の場合は記載してください		
連絡先 所在地	〒　141-0022　東京都○○区××町一丁目12－34　東京ビル1階101				
TEL	(○○)○○○○-○○○○		FAX	(○○)○○○○-○○○○	
連絡担当者	フリガナ	マルマルマルマル	部署	AAA部	
	氏名	○○○○			
	E－mail	un_7817.group@jri.co.jp			
事業開始	創業	和暦　令和元　年　1　月　1　日	資本金	出資総額	○○,○○○,○○○ 円
	法人設立	和暦　令和三　年　2　月　2　日		資本金	○○,○○○,○○○ 円
				(うち大企業からの出資)	8,000,000 円
役員数	10	人(監査役を含む)	従業員数	人	(うち正社員)　人
主たる業種	A11	飲食料品	申請事業の主たる業種	A15	繊維製品
業種区分			申請事業の業種区分		
URL					
事業概要			主要製品等		
直近の損益計算書における年間売上高	1　主要な取引先と年間売上高　(売り上げ上位3社)				
	①	株式会社AAA			○○,○○○,○○○ 円
	②	株式会社BBB			○○,○○○,○○○ 円
	③	CCC株式会社			○○,○○○,○○○ 円
	2　自社全体の年間売上高				
					55,555,000 円

登記上の本店を記入

本店登記地が都内の場合は記入不要

登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の額と同じ金額を記入してください。

監査役のカウント漏れ注意

「主たる業種」「申請事業の主たる業種」のコードは、募集要項(補足2)産業分類表の統合大分類の分類コードを参考に選択してください。

「業種区分」「申請事業の業種区分」は募集要項(補足2)産業分類表の統合中分類の部門名を記入してください

千円未満切り捨て

千円未満切り捨て。直近の損益計算書の売上高と同一金額を記入

2. 事業の実施場所

主たる研究開発が実施され、都が検査等で成果物、購入物を確認できる自社の施設

名称	株式会社○×○×　▲▲▲神奈川事業所	TEL	(○○)○○○○-○○○○
所在地	〒　141-0022　東京都○○区××町一丁目1－2－3		

３(１).東京都及び公社事業の利用状況

過去５年間における**東京都**及び**公社事業の利用状況等**について**直近のものから順に**記載してください。

年度	利　用　事　業
令和6	ニューマーケット開拓支援事業
令和4	東京都トライアル発注認定制度

３(２).補助金・助成金申請状況

過去５年間における補助金・助成金のうち、国・地方公共団体等（公社含む）から交付を受けた又は実施中及び申請中の助成事業等について直近のものから順に記載してください。

年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額（円）	経費の重複	本申請との重複
令和3	東京都中小企業振興公社	○○○○○	○○○○○	○,○○○,○○○	なし	なし
令和4	東京都産業労働局商工部	○○○○○○	○○○○○	○,○○○,○○○	なし	なし

不採択となったものは記入不要

４. 過去5年における受賞歴

過去５年間における国・地方公共団体等からの表彰について、直近のものから順に記載してください
（最大５件まで）

年度	制度	実施主体
令和7	東京都ベンチャー技術大賞	○○○○
令和6	○○銀行　○○大賞　優秀賞	××××

5. 役員・株主名簿

- 「役員」「株主」の該当する、いずれかまたは両方の欄にﾁｪｯｸ（✔）してください
- 「役員」は、履歴事項全部証明書に記載されている**監査役を含む全役員**を記載してください
- 「株主」は、自社株式総数の70%までの所有株主を、持ち株比率の多い順に記載してください
- 「株主」は、「申請企業との関係又は職業」を記載してください
- 12（１）に記載する**オープンイノベーションプロジェクト参加者に該当する場合は番号に〇をつけてください**
- 行が不足する場合は追加してください

監査役の記入漏れに注意

株主の場合は必ず記入

行をコピーの上、「コピーしたセルの挿入」にて追

No				役職等	申請企業との関係又は職業	持ち株数	持ち株比率
1	✔	✔	東京　太郎	代表取締役社長	代表者（創業家　2代目）	500	50%
2	✔	✔	東京　花子	取締役	代表者の妻	70	7%
3	✔	✔	新宿　一郎	取締役	株式会社〇〇の役員	30	3%
4	✔		豊島　二郎	取締役			
5	✔		板橋　三郎	監査役			
6		✔	東京　四郎		代表者の長男	40	4%
7		✔	東京　五郎		代表者の次男	30	3%
8		✔	株式会社▲▲		取引先	30	3%
9							
10							
―	その他の株主						
合計						700	70.00%

記入漏れに注意

「役員・株主名簿」が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表２」と異なる場合、以下に理由を記入

記入漏れに注意

「役員・株主名簿」に募集要項記載の大企業に該当する株主、役員が含まれる場合は、その情報を以下に記入してください。

No	企業名	資本金額	従業員数	業種	持ち株数	持ち株比率
1	株式会社▲▲	100億円	400人	製造業	30	3%
2						
3						
4						
5						

6. 事業化計画の概要

申請テーマ（表紙と同じ）	○○向け▲▲ユニットの開発				自動表示
最終成果物の数量	数量	5	単位	台	最終成果物は必要最低限。事業完了後翌年度から５年間の保管を義務付け
数量が複数の場合使途を記載	○○○○○・・・・・				

（１）　事業化計画の概要　（200字以内で簡潔に記入）※採択時に一般公開されます。

事業計画全体を通じた目的、狙い等について200字以内で簡潔・明瞭に記載

（２）　事業実施の経緯、背景、必要性（500字以内で簡潔に記入）

事業実施の経緯や背景など、社会情勢・外部環境の変化、市場のニーズを踏まえながら、実施することによる社会的意義等を500字以内で記入

7. 事業化計画の詳細

（１）　事業化計画の詳細　（1300字以内で記入。必要に応じて図添付可）

主に令和８年4月以降の内容を記入すること
既に存在する技術等を活用する場合は、その内容を明示すること
　例１：○○機能については、令和○年○月に○○よりリリースされたオープンソースを利用
　例２：平成○年○月～令和○年○月に自社開発した○○を利用　　等

図を添付する場合は、**図が正しく表示されているかを必ず確認**

本ページを含む以降のページについて
印刷した際に記載内容が見切れないように注意してください。

※記述した部分につき、最終行が適切に表示されているか等、ご確認ください
※図表の文字等が小さすぎて確認に支障が生じることがないようご注意ください
※別紙１～１７はA4サイズ１枚に収まるようにしてください

（２） 最終的な開発物（本事業で完成する予定のもの）

①開発物の概要

本事業の最終的な開発物の概要について、簡潔・明瞭に記載

②開発物の詳細

★本補助事業終了時における開発物の内容についての詳細を記入すること

※本補助事業への申請内容が、プロジェクト全体のマイルストーンである場合は、本補助事業終了後の計画についても記載すること。

例）プロジェクト全体の目標：〇〇向け▲▲ユニットの量産化
本事業への申請内容：▲▲ユニットの量産化実証
（適切な生産ライン・装置・材料等の検討）
本事業終了後の計画（主な活動）：最終ユーザーテスト・▲▲ユニットの仕様確定、
量産化開始・販売スタート

③開発物のイメージ（イメージ図や画像等を添付してください）

図を添付する場合は、**図が正しく表示されているかを必ず確認**

（３） 市場性

①ターゲットとする市場・顧客の属性

〇〇業界の〇〇企業

②獲得可能と考えられる市場規模とその理由（価格競争力、事前調査結果等）

令和〇年〇月、〇〇業界の企業〇〇社を対象に、・・主な調査項目等・・について事前のニーズ調査を実施した。調査結果より、〇〇業界には〇〇という課題があり、本事業の成果が望まれていることがわかった。
想定市場獲得規模は、〇〇〇ということから、〇〇〇円程度であると想定される。

③試作品のテストマーケティング方法

試作品の無償（または有償）提供をする場合には、<u>実施時期や実施対象、提供数等を具体的に記入</u>
（※有償提供で得た収入額は補助対象経費より差し引いて計上）

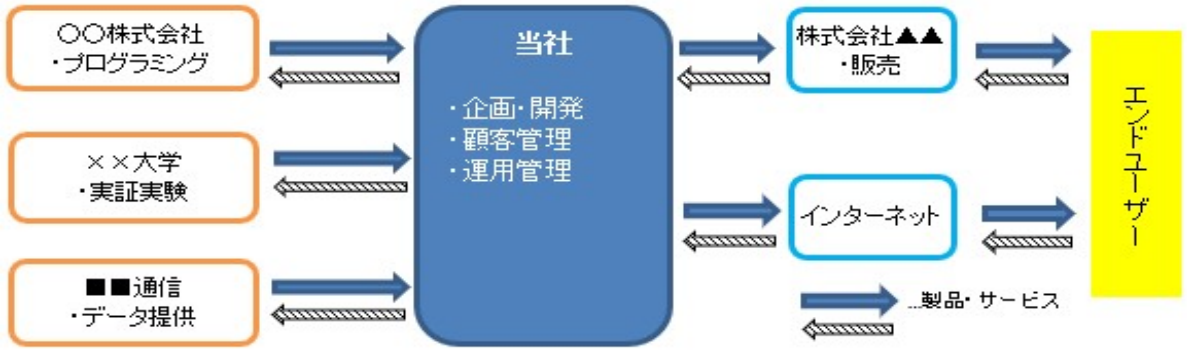
④販路開拓の手法、方策

<u>狙いとする市場において、どういった手法で販路開拓していくのか、時系列に沿って記入</u>

本補助事業終了後の販売計画を記入

⑤市場投入時期	⑥売上見込					
	市場投入初年度		市場投入２年目		市場投入３年目	
令和 ＊＊ 年 ＊＊ 月頃	24,000,000 円		36,000,000 円		60,000,000 円	
	価格	60,000 円	価格	60,000 円	価格	60,000 円
	数量	400 個	数量	600 個	数量	1,000 個

⑦事業化後の事業スキーム（収入モデル）



（４）　新規性（従来製品等・競合他社が有する製品等との比較、自社の既存事業との違い、独自性等）

①競合製品、類似製品（ない場合は、自社製品や業界標準等を記入）　※記入欄が足りない場合、追加資料（様式自由）を提出

	製品名	開発・販売元	主な機能、仕様
1			
2			
3			

競合となる製品について、最も代表的と考えられる３製品を記入
（競合となりうる製品が見つからない場合は、参考となる自社製品、業界標準等を記入）

②本事業において事業化する製品等と上記①との比較、新規性

主に以下の点について説明すること
（ア）本事業で行う事業化と既存事業との関連性又は違い
（イ）従来のものや競合他社が有する技術等との比較

（５）　優秀性　※記入欄が足りない場合、追加資料（様式自由）を提出

①従来製品等・競合他社が有する製品等に対する優位性、社会的な貢献度等

主に以下の点について説明すること
（ア）本事業で行う事業化がもたらす利便性の向上、高付加価値化、
　　コスト削減等のメリット
（イ）従来のものや競合他社が有する技術等と比較しての優位性
（ウ）本事業で行う事業化がもたらす社会的貢献度

②本事業において事業化する製品等が申請者にもたらす効果（自社の成長性や発展性）

（6） 実現性

①本事業における課題（法的課題も含む）や事業リスクとその解決方法

課題・事業リスク	課題・事業リスクに対する解決方法

中間目標、達成目標を達成する上で、具体的な課題や想定される事業リスクと解決方法を記入

②実証実験の想定、具体的な実証方法

実証実験が必要となる項目	具体的な実証方法とその実現可能性

・改良を進める上で実証実験が必要な場合は、その事項と、具体的な実証方法及び実施場所、その実現可能性を記入
・既に実施場所が確保されている場合はその旨も記入

③申請者の技術的能力、研究開発実績　（自社の技術水準、社内体制からみた実現性）

自社の研究開発実績	本事業化計画に限らず、これまで申請者が実施した研究開発実績について、主に以下の点を説明すること （ア）期間（いつからいつまでの間に行ったか） （イ）内容（どのような開発・研究を行ったのか） （ウ）成果 （エ）技術導入・研究協力の状況 （技術導入については、当該技術の所有権者等について記入すること。また、大学や公設試験研究機関等からの協力がある場合には、その内容についても記入）

主任研究員・統括責任者

（ア） 所属部署	役職	氏名	雇用期間
○○部	○○長	○○　○○	○○年在籍

（イ） 得意とする分野

○○技術の設計・開発

（ウ） 経歴

平成○○年　株式会社○○　入社
　○○システム及び○○技術の設計・開発に携わり、○○年在籍
平成○○年　○○○株式会社　設立
令和○年　○○システム（商品名：・・・・・・・）の設計・開発
令和○年　○○を活用した○○サービスの提供（商品名・・・・）の設計・開発

本補助金の執行管理等担当者を記入

経理担当者

（ア） 所属部署	役職	氏名	雇用期間

④本事業に関する産業財産権

該当する方に✓

本事業に係る技術について特許情報プラットフォーム（J-PlatPat等で先行技術調査をしている	✔	はい		いいえ
本事業に必要な産業財産権を出願又は保有している	✔	はい		いいえ
上記が「はい」の場合の権利の種類と番号	特許権			
他者から本事業実施に必要な産業財産権の実施許諾を受ける予定である		はい	✔	いいえ
上記が「はい」の場合の権利の種類と番号	特許権			
本事業の成果を産業財産権として出願する予定がある	✔	はい		いいえ

プルダウンで選択

⑤今回事業化する元となる技術・サービス等

権利の所在	✔	自社が開発した技術・製品・サービス		他社から製造権・販売権を得た技術・製品・サービス			
名称	○○○○○○	完成・権利獲得時期	令和	＊＊	年	＊＊	月頃
機能・用途	○○○○○○・・・・						

該当する方に✓

⑥本事業化計画に関するこれまでの主な取組

本事業申請前までの本事業化計画に関する主な取組について、**実施時期、取組内容、連携先がある場合はその団体名、成果**を簡潔に記入

⑦本事業化計画に関するこれまでの資金調達実績

実績の有無		有		無	※有の場合は以下に記入

実施時期	金額（円）	調達目的	調達方法	調達先
****年*月	○○,○○○,○○○	○○技術の開発	出資	○○株式会社
****年*月	○○,○○○,○○○	○○技術の開発	出資	○○ベンチャーキャピタル

本事業申請前までの本事業化計画に関する資金調達実績がある場合は、**実施時期、金額、調達目的、調達方法、調達先**を記入

案件が多い場合は、資金調達額が大きなもの５つを時系列で記入

（７）　波及効果（都内経済、市場・業界等への波及効果）

①市場・業界への波及効果

本事業で事業化する製品等が市場・業界に浸透することにより、**新たな市場の創出の可能性や産業競争力の強化、都民利便の向上、雇用創出等、**考えられる波及効果を記載

②事業化する製品等による他の都内中小企業への効果（売上増、新製品開発、連携の可能性、等）

本事業で事業化する製品等により、他の都内中小企業に与える効果を記載
例１：〇〇サービスを活用することにより、〇〇といった顧客のニーズを的確にとらえることができ、
〇〇、〇〇、〇〇分野などでの新製品・サービスの開発につながる
例２：〇〇装置の量産により、〇〇、〇〇などの部品が大量に必要となるため、約〇〇円規模の
受発注が生まれる

＜備考＞

8. 事業化の達成目標等

（1） 達成目標の全体像	
申請テーマ	○○向け▲▲ユニットの開発
事業化の概要	自動表示
最終成果物 （事業全体の完了を証明するもの）	□仕様書（必須） □事業化報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）

（2） 具体的な達成目標 【 申請後変更不可 】 ※2つ以上3つ以内で設定		
◆機能目標：目標とする特長的機能（備わっている働きや能力）		
◆性能目標：目標とする特長的性能（機能を具体的に表す数値や指標）		
機能①		□仕様書 □試験報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）
性能①	目標達成を証明する客観的文書に✓を記入	□仕様書 □試験報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）
機能②	事業化する製品・サービス等の特長に最も関連する内容を記入すること ・機能目標…定性的に表せる状態（○○の機能がある、など） ・性能目標…定量的に表せる目標値（○○%以上、など） ※「○○程度」という表現は避け、「○○以上」や「○○以下」と達成ラインの突破が明確に判断できるものを設定	□仕様書 □試験報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）
性能②		□仕様書 □試験報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）
機能③		□仕様書 □試験報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）
性能③		□仕様書 □試験報告書 □設計書 □写真 □図面 □実証結果報告書 □その他 （ ）

(3) 年度毎の中間目標 ※1：各年度に交付する補助金は以下の中間目標の達成状況に基づき交付 ※2：成果物は各年度末に提出（各年度の9月末時点では出来ているものを提出）			
①初年度上期			
機能①	（9月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
性能①	（9月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
機能②	（9月末時点） ８（２）の達成目標の各項目に基づき、期毎の中間目標を設定	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
性能②	（9月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
機能③	（9月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
性能③	（9月末時点） 目標達成を証明する客観的文書に✔を記入	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
②初年度下期			
機能①	（3月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
性能①	（3月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
機能②	（3月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
性能②	（3月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
機能③	（3月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書
性能③	（3月末時点）	□ 仕様書 □ 設計書 □ 図面 □ その他 （　　）	□ 試験報告書 □ 写真 □ 実証結果報告書

③２年度目上期			
機能①	（9月末時点）	□仕様書 □設計書 □図面 □その他　（　　）	□試験報告書 □写真 □実証結果報告書
性能①	（9月末時点）	□仕様書 □設計書 □図面 □その他　（　　）	□試験報告書 □写真 □実証結果報告書
機能②	（9月末時点）	□仕様書 □設計書 □図面 □その他　（　　）	□試験報告書 □写真 □実証結果報告書
性能②	（9月末時点）	□仕様書 □設計書 □図面 □その他　（　　）	□試験報告書 □写真 □実証結果報告書
機能③	（9月末時点）	□仕様書 □設計書 □図面 □その他　（　　）	□試験報告書 □写真 □実証結果報告書
性能③	（9月末時点）	□仕様書 □設計書 □図面 □その他　（　　）	□試験報告書 □写真 □実証結果報告書

８（２）の達成目標の各項目に基づき、期毎の中間目標を設定

9. 法令遵守、安全性確保への取り組み

本事業遂行にあたっての法令遵守、安全性確保への取り組み
以下の視点から説明を記入 （ア）成果物に対する安全性対策、セキュリティ対策 （イ）本事業における事業化を含む従来の企業活動における法令順守への取組

10. 補足

専門用語の解説（本補助事業において解説が必要な用語がある場合は記入してください）

11.本事業にかかる資金調達計画

区分			調達金額	調達先（名称）	進捗状況等
内訳	自己資金				
	銀行借入金				
	役員借入金				
	事業会社等からの出資等				
	その他				
合計			0		

量産要件のうち「①出資等」を満たして申請する場合は、合計の1/4以上の金額であること

申請書３の総事業費合計額と同額を記入

12(1). オープンイノベーションプロジェクト参加者

・申請者を除くオープンイノベーションプロジェクトの参加者を全てご記入ください

・オープンイノベーションプロジェクト参加者全てが当事者となり、役割や出資等金額を明らかにした協定書等を締結してください
（役割や費用負担額が記述された共同開発契約や、支援内容が記述された投資契約、など）

1	名称	株式会社▲▲		担当者名	○○　○○
	企業等の概要	所在地	東京都○○区××・・・・		
		役員数	6 人（監査役を含む）	従業員数	人）
		資本金	50,000,000,000 円	事業概要	○○の製造、販売
		業種	情報サービス		
	プロジェクトにおける役割	✔	本事業における「事業会社等」に該当	※左記に✔を入れた場合のみ下記太枠内に記入	
		○○システムの販路提供、○○人材の派遣		出資等の形態	1　出資（第三者割当増資） ※2.、4を選択した場合は内容を記入 （　　）
				出資等金額	円
		成果の帰属	○○に関する特許の共有 ○○サービスの収益の○%をロイヤリティとして受領	総事業費に対する出資等金額の	自動で計算されます
				出資等実施(予定)日	令和8年7月31日
2	名称	××大学		担当者名	○○　○○教授
	企業等の概要	所在地	大阪府○○市・・		
		役員数	人（監査役を含む）	従業員数	人（うち正社員　　人）
		資本金	円	事業概要	
		業種	学校教育		
	プロジェクトにおける役割		本事業における「事業会社等」に該当	※左記に✔を入れた場合のみ下記太枠内に記入	
		○○を対象とした実証実験の場の提供、技術協力		出資等の形態	※2.、4を選択した場合は内容を記入 （　　）
				出資等金額	円
		成果の帰属	○○に関する特許の共有	総事業費に対する出資等金額の割合	
				出資等実施(予定)日	
3	名称			担当者名	
	企業等の概要	所在地			
		役員数	人（監査役を含む）	従業員数	人（うち正社員　　人）
		資本金	円	事業概要	
		業種			
	プロジェクトにおける役割		本事業における「事業会社等」に該当	※左記に✔を入れた場合のみ下記太枠内に記入	
				出資等の形態	※2.、4を選択した場合は内容を記入 （　　）
				出資等金額	円
		成果の帰属		総事業費に対する出資等金額の割合	
				出資等実施(予定)日	

本事業における事業会社からの出資金額を入力してください

大学の場合は記載不要

※欄が足りない場合は内容をコピーして適宜追加してください。

12(2). オープンイノベーションプロジェクトの体制図

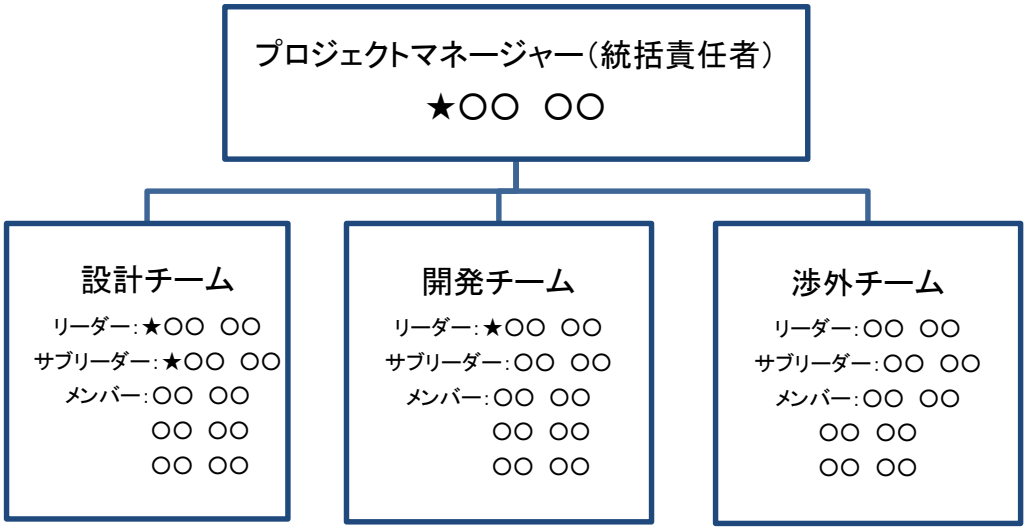
申請者及び12（１）で記載するオープンイノベーションプロジェクト参加者を全てご記入ください

申請者を含めた各参加者を全て記載し、それぞれの役割と参加者間で行われる取引や成果物等の授受等が具体的にわかるように記載

13. 自社内部の体制図

本事業を実施する上での申請者内部の体制図をご記入ください
補助対象経費の直接人件費で申請する対象者には、氏名の頭に★を記載してください

補助対象経費の直接人件費で申請する対象者には、頭に★を記載



14. 補助事業のフロー・スケジュール

本事業の<u>開始から完了に至る流れ</u>を記載し、各作業について<u>自社作業の場合は「○」、共同研究の場合は「△」、他社の作業の場合は「▲」</u>を実施予定時期に記入してください。また、各 接人権費、不動産賃借料除く）の番号も記

費用がかからない作業も含め、**第三者に全体像がわかるように流れを記入**

※作業項目は大括りにまとめること

費用番号	**原材料・副資材費**（原-○）、**外注・委託費**（委-○）、**設備導入費**（設-○）、 **産業財産権出願費**（産-○）、**展示会等参加費**（展-○）、 **イベント開催費**（イ-○）、**広報ツール製作費**（ツ-○）、**広告掲載費**（掲-○）

	作業項目	具体的な作業内容	実施予定時期（年度）								補助事業者が支出予定の費用番号
			令和9年				令和10年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	○○仕様検討、社内体制整備	①‥‥、②‥‥‥	○								
2	○○部品の製作	①‥‥、②‥‥‥	▲								ー1
3	技術指導受け入れ	①‥‥、②‥‥‥	○	○							委ー2
4	○○の製作（試作①）	①‥‥、②‥‥‥		○	○	○					原ー1･2、設ー1･2
5	共同研究①	①‥‥、②‥‥‥		△	△	△	△	△			委ー3
6	試作①号のテスト	①‥‥、②‥‥‥					○	○	○		設ー3･4、委ー4
7	テストマーケティング	①‥‥、②‥‥‥							▲		委ー5
8	○○展示会出展	①‥‥、②‥‥‥								○	展ー1･2
9	改良	①‥‥、②‥‥‥								○	
10	技術指導受け入れ②	①‥‥、②‥‥‥								○	委ー6
11	共同研究②	①‥‥、②‥‥‥								△	委ー7
12	最終試作機の製作	①‥‥、②‥‥‥									原ー3･4、設ー5
13	産業財産権出願	①‥‥、②‥‥‥									産ー1･2･3
14	最終試作機のテスト	①‥‥、②‥‥‥									委ー8
15	広告掲載、カタログ作成	①‥‥、②‥‥‥									ツー1･2、掲ー1
16	○○展開催	①‥‥、②‥‥‥									イー1
17											
18											
19											
20											

各作業で使用する経費がある場合、その費用番号を記入

各作業の種別（自社、共同、他社）に分けて実施予定時期を記入

行をコピーの上、
「コピーしたセルの挿入」にて追加

※行は必要に応じて追加してください

15. 補助事業資金計画書

(1)経費区分別内訳

（単位：円）

経費区分	令和9年度		令和10年度		合計	
	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
	A	B=A-消費税等	A	B=A-消費税等	合計	合計
1.原材料・副資材費	7,590,000	6,900,000	21,120,000	19,200,000	28,710,000	26,100,000
2.外注・委託費	500,00				000	2,250,000
3.直接人件費 【年度あたり補助対象経費上限6,000万円】	8,541,20				400	17,082,400
4.不動産賃借料・光熱水費 【光熱水費を除いた年度あたり補助対象経費上限3,000万円】	6,600,00				000	30,000,000
5.設備導入費	54,670,00				000	49,700,000
6.産業財産権出願費					000	600,000
7.展示会等参加費					000	3,000,000
8.イベント開催費	440,00				000	400,000
9.広報ツール製作費	330,000	300,000	330,000	300,000	660,000	600,000
10.広告掲載費 【年度あたり補助対象経費上限75万円】	550,000	500,000	550,000	500,000	1,100,000	1,000,000
合　　計	79,221,200	72,591,200	63,401,200	58,141,200	142,622,400	130,732,400
補助金交付申請額 B×2/3（千円未満切捨）		48,394,000		38,760,000		87,154,000

自動表示

※

Ⅰ

Ⅱ

注１：「補助対象経費」は「補助事業に要する経費」から「消費税等」の補助対象外経費を除いた金額を記載してください。

注２：「補助金申請額」とは、「補助対象経費」の合計に補助率２／３を乗じた額で、補助金交付限度額（交付決定金額）以内となります。千円未満は切り捨てて記載してください。

注３：「３.直接人件費」の交付申請額（補助対象経費の1/2）上限は4,000万円と全体の交付申請額の20%のうち低い金額です。

注４：※「7.展示会等参加費」から「10.広告掲載費」までの合計額Ⅰの上限は、Ⅱの25%以下とします。　（Ⅰ≦Ⅱ×25%）

Ⅰ×25%	○

×となった場合は、７～１０の補助対象経費の額を調整

(2)各経費区分の内訳

①．原材料・副資材費

（単位：円）

経費番号	品名	内容及び仕様	数量	用途	購入先	令和9年度		令和10年度		合計	
						補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
原-						A	B=A-消費税等	A	B=A-消費税等	通期合計	通期合計
1	鋼材	ＪＩＳ．Ｇ．3055ＳＳ	30	試作１号機の部材	（有）○○○○	2,970,000	2,700,000	0	0	2,970,000	2,700,000
2	ラミネート材	△△材 3m×20m	20	試作１号機の部材	㈱▲▲▲	4,620,000	4,200,000	0	0	4,620,000	4,200,000
3	鋼材	ＪＩＳ．Ｇ．3055ＳＳA	40	最終試作機の部材	（有）○○○○	0	0	3,960,000	3,600,000	3,960,000	3,600,000
4	ラミネート材	△△材 3m×20m	40	最終試作機の部材	㈱▲▲▲	0	0	9,240,000	8,400,000	9,240,000	8,400,000
5	鋼材	ＪＩＳ．Ｇ．3055ＳＳB	40	最終試作機の部材	（有）○○○○	0	0	3,960,000	3,600,000	3,960,000	3,600,000
6	鋼材	ＪＩＳ．Ｇ．3055ＳＳC	40	最終試作機の部材	（有）○○○○	0	0	3,960,000	3,600,000	3,960,000	3,600,000
7										0	0
8										0	0
9										0	0
10										0	0
					計	7,590,000	6,900,000	21,120,000	19,200,000	28,710,000	26,100,000

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

②. 外注・委託費

（単位：円）

経費番号 委-	外注・委託内容	仕様	数量	単価 （税抜）	外注・委託先	令和9年度		令和10年度		合計	
						補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
						A	B=A-消費税等	A	B=A-消費税等	通期合計	通期合計
1	aa	a	1	1,000,000	a	100,000	50,000	500,000	400,000	600,000	450,000
2	aa	a	2	1,000,000	a	100,000	50,000	500,000	400,000	600,000	450,000
3	aa	a	3	10,000,001	a	100,000	50,000	500,000	400,000	600,000	450,000
4	aa	a	4	1,000,000	a	100,000	50,000	500,000	400,000	600,000	450,000
5	aa	a	5	1,000,000	a	100,000	50,000	500,000	400,000	600,000	450,000
					計	500,000	250,000	2,500,000	2,000,000	3,000,000	2,250,000

【外注・委託費の外注先選定理由等】　※年度毎の補助対象経費の総額が５０万円を超えるもので、委託先が公的機関、専門家指導以外については全て記載してください。

	外注・委託先	外注先の事業内容	住所	電話番号	担当者	選定理由	自社との資本関係等の有無
1	㈱○○設計	○○関連の設計・加工	・・・・・	・・・・・	・・・・・	相見積により価格面で決定。○○の実績を有する。	有
2	○○　○○教授 （××大学）	○○○専攻				○○○分野では日本において第一人者であり、○○、○	有
3	○○調査株式会社	○○分野の調査、分析				り具体的な内容の提示が	有
4							
5							

自社との資本関係等の有無をプルダウンより選択

【補助対象とならない場合の例】　※募集要項　６

親会社、子会社、グループ企業等関連会社等（自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）、当事業において出資等を受けた事業会社等との取引

※行が不足する場合は適宜追加してください。

(2)各経費区分の内訳

③. 直接人件費

（単位：円）

経費番号 人-	業務内容	従事者名	所属／役職	令和9年度			令和10年度			合計
				時間単価	従事時間	補助対象経費	時間単価	従事時間	補助対象経費	補助対象経費
				A	B	A×B	A	B	A×B	合計
1	統括管理者	○○　○○	○○部長	4,710	400	1,884,000	4,710	400	1,884,000	3,768,000
2	○○の設計・プログラミング	△△　△△	○○部　主任	2,520	300	756,000	2,520	300	756,000	1,512,000
3	○○の設計・プログラミング	◇◇　◇◇	○○部　主任	2,520	240	604,800	2,520	240	604,800	1,209,600
4	○○の開発	◇◇　◇◇	○○部　係長	3,440	400	1,376,000	3,440	400	1,376,000	2,752,000
5	○○の開発	◇◇　◇◇	○○部　主任	2,690	300	807,000	2,690	300	807,000	1,614,000
6	○○の開発	◇◇　◇◇	○○部　主任	2,850	300	855,000	2,850	300	855,000	1,710,000
7	○○の開発	◇◇　◇◇	○○部　主任	2,690	240	645,600	2,690	240	645,600	1,291,200
8	○○の開発	◇◇　◇◇	○○部　主任	2,520	240	604,800	2,520	240	604,800	1,209,600
9	○○の開発	◇◇　◇◇	○○副部長	4,200	240	1,008,000	4,200	240	1,008,000	2,016,000
10						0			0	0
			計			8,541,200			8,541,200	17,082,400
					年度合計≦20%	○		年度合計≦20%	○	

※本表における補助対象経費の年度あたり上限額は6,000万円です。
※なお、補助金交付申請額（補助対象経費の合計に補助率２／３を乗じた額）の年度あたり上限額は4,000万円です。

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

④不動産賃借料・光熱水費

（単位：円）

経費番号	賃借物	場所、延床面積	月数	月額	用途	契約予定先	令和9年度		令和10年度		合計	
							補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
不-							A	B=A-消費税等	A	B=A-消費税等	通期合計	通期合計
1	貸倉庫	○○市、100㎡	36	500,000	部品保管	××不動産	6,600,000	6,000,000	6,600,000	6,000,000	13,200,000	12,000,000
2	工場	○○市、900㎡	24	1,500,000	製品改良、実証実験	××不動産	0	0	19,800,000	18,000,000	19,800,000	18,000,000
3											0	0
4											0	0
5											0	0
6											0	0
7											0	0
8											0	0
9											0	0
10											0	0
						計	6,600,000	6,000,000	26,400,000	24,000,000	33,000,000	30,000,000

※光熱水費を除く補助対象経費の年度あたり上限額3,000万円です。
※なお、補助金交付申請額（補助対象経費の合計に補助率２／３を乗じた額）の年度あたり上限額は2,000**万円**です。

※行が不足する場合は適宜追加してください。

(2)各経費区分の内訳

⑤. 設備導入費

「購入」か「リース等」のいずれかに✔
※「リース等」を選択した場合は「月数」の欄も記入

（単位：円）

経費番号 設-	品名/設置場所	内容及び仕様	購入	リース等	数量	単位	月数	用途	購入・依頼先	令和9年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和9年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	令和10年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和10年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	合計 補助事業に要する経費（税込） 合計	合計 補助対象経費（税抜） 合計
1	プレス機用制御装置/自社工場	○○社製（ＳＬ-3000）		✔	1	台	9	・・・工程で用いる○○加工	㈱○○○	14,850,000	13,500,000	0	0	14,850,000	13,500,000
2	ロール加工機用制御装置/自社工場	○○社製（ＲＭ-135）	✔		1	式		・・・工程で用いる○○加工	㈱○○○機械	16,500,000	15,000,000	0	0	16,500,000	15,000,000
3	○○分析装置	特殊仕様abc-de	✔		1	式		○○評価のため	○○電機㈱	22,000,000	20,000,000	0	0	22,000,000	20,000,000
4	装置組み込み用パソコン	○○社製（ＰＤ－9800）	✔		2	台		試験データ取得のため	○○電機㈱	1,320,000	1,200,000	0	0	1,320,000	1,200,000
5	プレス機用制御装置/自社工場	○○社製（ＳＬ-3000）		✔	2	台	6	・・・工程で用いる○○加工	㈱○○○	0	0	0	0	0	0
									計	54,670,000	49,700,000	0	0	54,670,000	49,700,000

【設備導入費の購入・依頼先選定理由等】　※年度毎の補助対象経費の総額が100万円を超えるものは全て記載してください。

	購入・依頼先	購入・依頼先の事業内容	住所	電話番号	担当者	選定理由	自社との資本関係等の有無
1	㈱○○○	○○装置の製造、販売	・・・・・・・	・・・・・・・	・・・・・・・	相見積により価格面で決定	無
2	㈱○○○機械	○○装置の製造、販売	・・・・・・・	・・・・・・・	・・・・・・・	相見積により価格面で決定	無
3	○○電機㈱	○○装置の製造、販売	・・・・・・・	・・・			無
4	○○電機㈱	○○装置の製造、販売	・・・・・・・	・・・			無
5							

自社との資本関係等の有無をプルダウンより選択

【補助対象とならない場合の例】　※募集要項　６

親会社、子会社、グループ企業等関連会社等（自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）、当事業において出資等を受けた事業会社等との取引

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

⑥. 産業財産権出願費

（単位：円）

経費番号	件名	権利名称	費用項目	依頼先	令和9年度		令和10年度		合計	
					補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
産-					A	B=A-消費税等	A	B=A-消費税等	合計	合計
1	特許出願	○○の製造方法	代理人費用、出願手数料	○○特許事務所	0	0	330,000	300,000	330,000	300,000
2	商標出願	○○（図形）	代理人費用、出願手数料	○○特許事務所	0	0	330,000	300,000	330,000	300,000
3	特許出願	○○の製造方法	代理人費用、出願手数料	○○特許事務所	0	0	0	0	0	0
4									0	0
5									0	0
6									0	0
7									0	0
8									0	0
9									0	0
10									0	0
				計	0	0	660,000	600,000	660,000	600,000

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

⑦．展示会等参加費　「⑦.展示会等参加費」から「⑩.広告掲載費」までの補助対象経費合計額の上限は、補助対象経費総額（支援期間全体）の25%以下　（単位：円）

経費番号 展-	開催期間 展示会名	会場名	費用項目	数量	単位	依頼先（支払先）	令和9年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和9年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	令和10年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和10年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	合計 補助事業に要する経費（税込） 合計	合計 補助対象経費（税抜） 合計
1	令和7年7月頃 ○○展示会	○○センター	出展小間料	4	小間	○○発展普及センター	0	0	2,200,000	2,000,000	2,200,000	2,000,000
2	令和7年7月頃 ○○展示会	○○センター	資材費	1	式	㈱○○工芸	0	0	1,100,000	1,000,000	1,100,000	1,000,000
3	令和8年4月頃 ▲▲展示会	▲▲センター	出展小間料	4	小間	▲▲発展普及センター	0	0	0	0	0	0
4											0	0
5											0	0
						計	0	0	3,300,000	3,000,000	3,300,000	3,000,000

【展示会等参加費の依頼先選定理由等】　※<u>出展小間料以外で</u>、年度毎の補助対象経費の総額が５０万円を超えるものは全て記載してください。

	依頼先	依頼先の事業内容	住所	電話番号	担当者	選定理由	自社との資本関係等の有無
1	㈱○○工芸	看板製作・設営、ディスプレイ設計等	・・・・・・・	・・・・・・・	・・・・・・・	過去に依頼実績があり、提案力が優れているため	有
2							
3							
4							
5							

自社との資本関係等の有無をプルダウンより選択

【補助対象とならない場合の例】　※募集要項　６

親会社、子会社、グループ企業等関連会社等（自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）、当事業において出資等を受けた事業会社等との取引

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

⑧．イベント開催費　「⑦.展示会等参加費」から「⑩.広告掲載費」までの補助対象経費合計額の上限は、補助対象経費総額（支援期間全体）の25%以下　（単位：円）

経費番号 イ-	イベント名（目的）	会場名	費用項目	数量	単位	依頼先（支払先）	令和9年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和9年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	令和10年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和10年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	通期合計 補助事業に要する経費（税込） 通期合計	通期合計 補助対象経費（税抜） 通期合計
1	○○向け講習会（サービス周知のため）	○○ビル	会場借上費用	1	室	○○ビル㈱	440,000	400,000	0	0	440,000	400,000
2											0	0
3											0	0
4											0	0
5											0	0
						計	440,000	400,000	0	0	440,000	400,000

【イベント開催費の依頼先選定理由等】　※年度毎の補助対象経費が５０万円を超えるものは全て記載してください。

	依頼先	依頼先の事業内容	住所	電話番号	担当者	選定理由	自社との資本関係等の有無
1							
2							
3							
4							
5							

自社との資本関係等の有無をプルダウンより選択

【補助対象とならない場合の例】　※募集要項　６

親会社、子会社、グループ企業等関連会社等（自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）、当事業において出資等を受けた事業会社等との取引

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

⑨．広報ツール製作費　「⑦.展示会等参加費」から「⑩.広告掲載費」までの補助対象経費合計額の上限は、補助対象経費総額（支援期間全体）の25%以下　（単位：円）

経費番号 ツー	件名	内容及び仕様	数量	単位	依頼先（支払先）	令和9年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和9年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	令和10年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和10年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	合計 補助事業に要する経費（税込） 合計	合計 補助対象経費（税抜） 合計
1	チラシ製作	Ａ４カラー両面印刷	2,000	枚	㈱〇〇印刷	330,000	300,000	330,000	300,000	660,000	600,000
2										0	0
3										0	0
4										0	0
5										0	0
					計	330,000	300,000	330,000	300,000	660,000	600,000

【広告ツール製作費の依頼先選定理由等】　※補助対象経費の総額が５０万円を超えるものは全て記載してください。

	依頼先	依頼先の事業内容	住所	電話番号	担当者	選定理由	自社との資本関係等の有無
1							
2							
3							
4							
5							

自社との資本関係等の有無をプルダウンより選択

【補助対象とならない場合の例】　※募集要項　６

親会社、子会社、グループ企業等関連会社等（自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）、当事業において出資等を受けた事業会社等との取引

※行が不足する場合は適宜追加してください。

（2）各経費区分の内訳

⑩. 広告掲載費　　「⑦.展示会等参加費」から「⑩.広告掲載費」までの補助対象経費合計額の上限は、補助対象経費総額（支援期間全体）の25%以下　　（単位：円）

経費番号 掲-	件名	内容及び仕様	数量	単位	依頼先（支払先）	令和9年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和9年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	令和10年度 補助事業に要する経費（税込） A	令和10年度 補助対象経費（税抜） B=A-消費税等	合計 補助事業に要する経費（税込） 合計	合計 補助対象経費（税抜） 合計
1	業界紙への広告掲載（月刊〇〇）	製品紹介記事を２ページ	2	ページ	〇〇広告㈱	550,000	500,000	550,000	500,000	1,100,000	1,000,000
2										0	0
3										0	0
4										0	0
5										0	0
6										0	0
7										0	0
8										0	0
9										0	0
10										0	0
					計	550,000	500,000	550,000	500,000	1,100,000	1,000,000

※本表における補助対象経費の年度あたり上限額は75万円です。
※なお、補助金交付申請額（補助対象経費の合計に補助率２／３を乗じた額）の年度あたり上限額は50万円です。

※行が不足する場合は適宜追加してください。